

平成 17年3月期 決算短信(連結)



平成17年5月24日

会社名 株式会社 ム サ シ
 コード番号 7521
 (URL <http://www.musashinet.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小林 厚一
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役
 氏名 羽鳥 雅孝
 決算取締役会開催日 平成17年5月24日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3546-7710

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	43,753	(1.1)	1,776	(△1.9)	1,876	(△1.7)
16年3月期	43,278	(4.5)	1,811	(685.1)	1,908	(478.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 三割配利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	922	(1.2)	110 62	—	4.8	5.3	4.3
16年3月期	910	(—)	109 26	—	5.1	5.5	4.4

(注) 1.持分法投資損益 17年3月期 16百万円 16年3月期 5百万円
 2.期中平均株式数(連結)17年3月期 7,948,133株 16年3月期 7,949,400株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	35,752	19,409	54.3	2,436 86
16年3月期	35,147	18,706	53.2	2,347 92

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 7,947,500株 16年3月期 7,949,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,070	199	△ 221	10,750
16年3月期	2,140	6	△ 501	9,701

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,897	617	299
通期	43,309	1,062	526

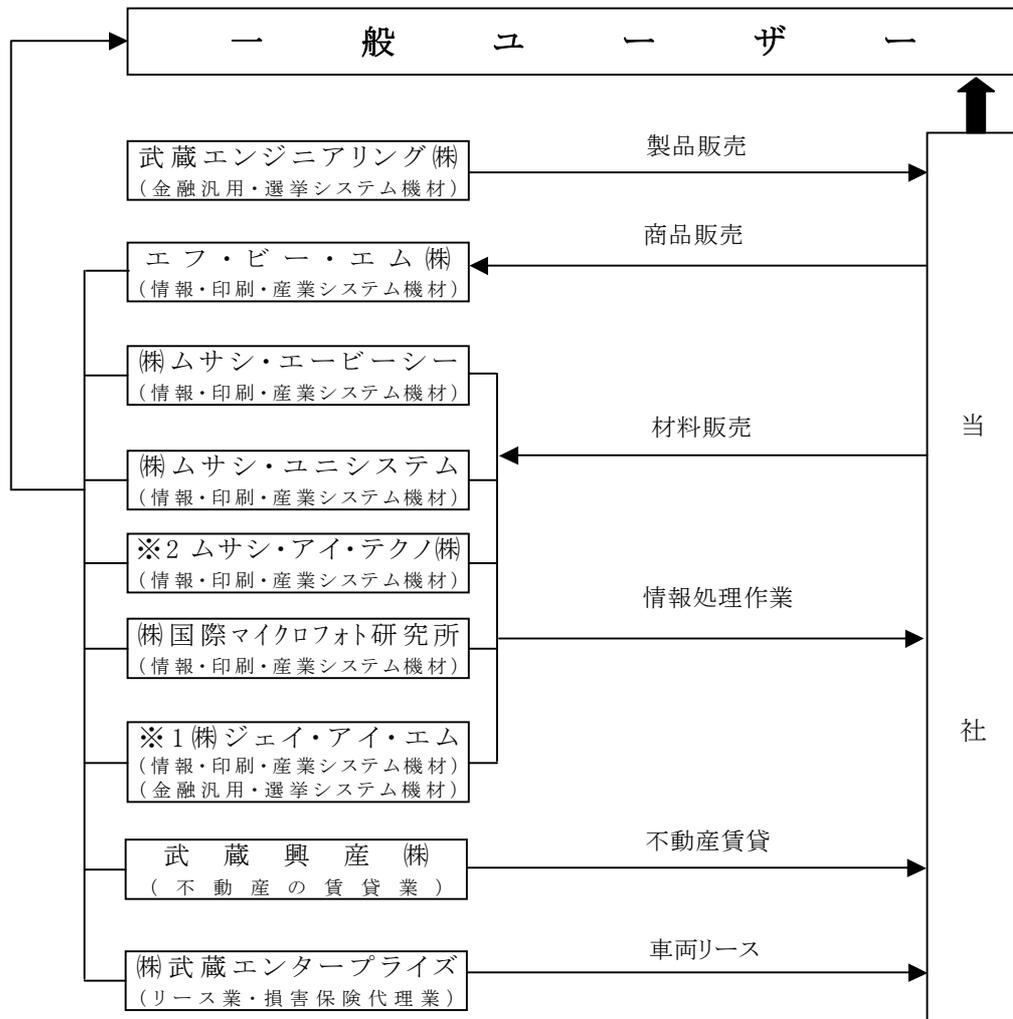
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 86銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因が含まれております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想につきましては添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 取 扱 品 目	主 要 な 会 社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 エフ・ビー・エム(株) (株)ムサシ・エービーシー (株)ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ(株) (株)国際マイクロフォト研究所 (株)ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング(株)
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業	武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社
 ※2 平成16年10月1日をもって商号を(株)ムサシ・アイ・テクノ(株)へと変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業領域の確立と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、当期の業績を鑑み、配当金を2円増配し10円（普通配当8円、特別配当2円）とし、年間配当金を20円とする利益処分案を平成17年6月下旬開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、平成13年8月に1単元の株式数を1,000株から500株に変更し、投資単位の引下げを実施いたしました。今後につきましても、個人投資家をはじめ、多くの投資家の皆様に投資し易い環境を整備することの重要性を認識し、株価の動向に常に留意しながらさらなる単元株式数の変更など必要な方策について検討してまいり所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

◇情報システム機材

電子政府のさらなる進展に加え、e-文書法の施行により民間企業においても情報の電子化需要が見込まれるため、これら業務のアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。また、同事業をグループの重点事業と捉え、関連子会社との連携を一層強化し事業の拡大を図ってまいります。

◇印刷・産業システム機材

印刷市場におけるデジタル化の進展に伴いCTPシステム機材の販売を強化し、市場シェアの拡大を図ってまいります。また、デジタル印刷の技術革新と市場の変化を見据えて、今後普及が期待されるPOD関連システムの販売にも注力し事業の拡大を図ってまいります。

◇金融汎用システム機材

新紙幣発行後の市場動向に対応した貨幣処理機器やセキュリティ機器の開発を強化するとともに、新たな市場ニーズに対応する商品の開発に注力し、市場の拡大を図ってまいります。

◇選挙システム機材

選挙制度改正や市町村合併などの環境変化に即応した投票・開票事務の効率化を図るシステム機器・ソフトの開発と選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

◇紙・紙加工品

ユーザーニーズに対応した商品の開発と、付加価値の高い特殊紙・再生素材・紙加工品等の販売を強化し、収益率の向上を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、各種ドキュメント情報のデジタル化によるデータベース構築を請け負うアウトソーシング事業をグループの中核事業として推進するため、関連各社と連携を取りグループとしての事業効率化と販売力強化を図ってまいります。また、デジタル機器の導入が進む印刷市場に対しては、CTP機材の販売を一層強化し市場での確実なシェアアップを図ってまいります。

また、自社開発商品を取り扱う金融汎用システム機材分野では、新紙幣発行後の市場動向に対応した商

品開発を強化する一方、新たなニーズを創造する商品づくりと販売チャネルの拡充を進め、既存市場の拡大と新規市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。

紙・紙加工品分野では、オリジナル商品や高付加価値商品の開発と販売を強化し、収益性の向上を図ってまいります。

(6) 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、国政選挙、統一地方選挙など全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

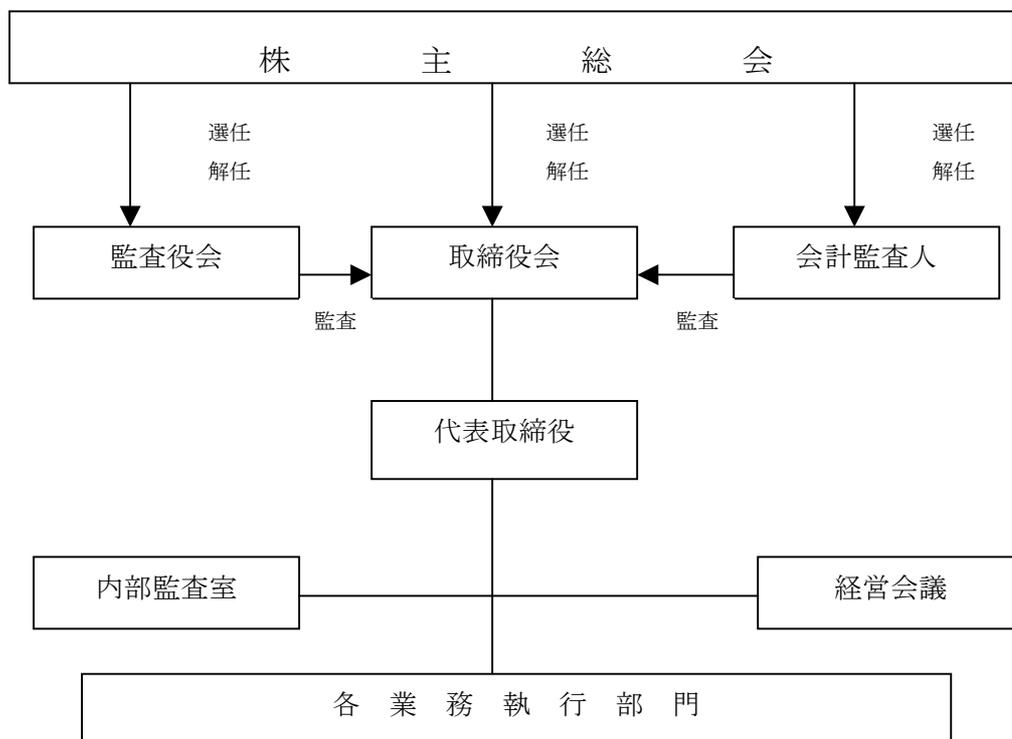
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の公正性と透明性を確保し、効率的で信頼度の高い経営システムを構築することは重要な経営課題であると考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

i 会社の機関の内容

- ・ 経営上の重要事項に対する意思決定機関として取締役会を運営しております。月1回定期的に開催される取締役会に加え、取締役を中心に各事業担当の幹部が出席する業務連絡会議を毎週1回開催し、経営方針の確認、予算の進捗状況、販売先への与信管理等あらゆる面において業務執行の迅速化と共通認識の徹底を図っております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般について助言を受けております。

ii 内部統制システムの整備の状況

- ・ 内部統制につきましては、内部監査室による内部監査を実施しております。また、経営計画等の推進及び進捗状況の把握などの予算統制については予算管理規程に沿って経営本部企画部が行っており、営業取引に関する管理は関連諸規程に沿って経営本部業務管理部が随時行っております。

iii 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査体制として、社長直轄の内部監査室(1名)が計画的に業務監査及び会計監査を実施し、会社業務の適正な運営や社内規程との整合性等を検証するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。
- ・監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席もしくは業務・財産状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・会計監査につきましては、会計監査法人と監査契約を締結し、公正な会計監査を受けており適宜アドバイスを受ける体制を採っております。
監査業務を執行した公認会計士は浅野修一、福田裕の2名で、当社の継続監査年数はそれぞれ11年となっております。また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士2名、会計士補3名で構成されております。

iv リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントを有効に機能させるため、企業倫理の確立、情報セキュリティの確保、品質管理の徹底等を本社各部門及び営業本部が中心となって推進するとともに、各部署がそれぞれの役割に応じて自主的に対応する体制をとっております。実施状況については、各主管部門が継続的に監視・監督を行っており、重要な事項については、適宜取締役会への報告を行っております。

v 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	金額
取締役	197,430 千円
監査役	21,600 千円
計	219,030 千円

vi 監査報酬の内容

当社が東陽監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬	10,500 千円
-----------	-----------

b. 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会を17回、業務連絡会を22回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ないました。また、役員及び部門責任者による会議を年2回実施し、さらには、部門ごとの責任者会議を随時開催して、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

また、監査役会は毎月1回開催され、監査方針等の決定を行っております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用の緩やかな回復が見られましたが、年度後半からは米国・中国経済の減速による輸出の伸び悩みに加え、原油価格の高騰や為替相場の不安定な動向など不安材料が重なり、景気は踊り場を脱しきれないまま推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、昨年7月実施の参議院選挙向け機材や11月発行の新紙幣に対応する貨幣処理機器の販売や改造対策に注力する一方、情報のデジタル化に関連する機材や業務の受託、デジタル印刷機材の拡販に取り組みました。

この結果、当期の連結売上高は437億53百万円(前期比1.1%増)、経常利益は18億76百万円(前期比1.7%減)、当期純利益は9億22百万円(前期比1.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報システム機材は、官公庁・自治体及び民間企業におけるIT化の推進により、各種ドキュメントの電子化に関わるスキャナー等機器の販売とデジタル化業務の受託が伸長し、前年実績を上回りました。

印刷・産業システム機材は、印刷工程のデジタル化の伸展により、PS版の販売は減少したものの、CTP機器やCTP版などのデジタル関連機材の販売が伸長し前年実績を上回りました。また、IPSシステム機材(名刺・ハガキ印刷システム機材)の販売は前年並みに推移しました。

以上の結果、売上高は281億86百万円(前期比3.8%増)、営業利益は3億91百万円(前期は19百万円)となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、新紙幣発行に伴う貨幣処理機器の改造や更新が金融機関をはじめスーパーマーケットや宅配業などの流通業界向けにも好調に推移したため、前年実績を上回りました。

海外営業分野は、中近東及びアフリカ向けに紙幣計数機の販売が伸長し前年実績を若干上回りました。

選挙システム機材は、参議院選挙向けに投票用紙読取分類機や自動交付機、選挙業務ソフトなどの機材販売が順調に推移したものの、前期実施された衆議院選挙と統一地方選挙向け機材需要には及ばず、前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は76億60百万円(前期比2.6%減)、営業利益は11億73百万円(前期比20.3%減)となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、主力の塗工印刷用紙の販売低迷により前年実績を下回り、売上高は76億74百万円(前期比4.3%減)、営業利益は65百万円(前期比59.6%減)となりました。

(その他)

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億52百万円(前期比5.5%減)、営業利益は1億42百万円(前期比7.7%減)となりました。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前期との比較数値は変更後のセグメントによっております。

(2) 財政状態

①当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前当期純利益18億13百万円(前期比77百万円増)、減価償却費6億11百万円、差入保証金の返還による収入7億円等がありましたが、たな卸資産の増加3億71百万円、法人税等の支払10億45百万円、有形固定資産の取得による支出3億14百万円、営業譲受による支出1億50百万円、配当金の支払1億74百万円等の支出があり、前連結会計年度末に比べ10億48百万円増加し、当連結会計年度末には107億50百万

円（前期比 10.8%増）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 10 億 70 百万円（前期比 10 億 70 百万円減）となりました。

これは税金等調整前当期純利益 18 億 13 百万円、減価償却費 6 億 11 百万円等の収入がありましたが、たな卸資産の増加 3 億 71 百万円、法人税等の支払 10 億 45 百万円等の支出により相殺されたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 1 億 99 百万円(前期比 1 億 93 百万円増)となりました。

これは差入保証金の返還による 7 億円の収入等がありましたが、有形固定資産の取得 3 億 14 百万円、営業譲受けによる支出 1 億 50 百万円等により相殺されたことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 2 億 21 百万円となりました。

主な支出は、長短借入金の純減 37 百万円、配当金の支払 1 億 74 百万円であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	17年3月期	16年3月期	15年3月期
株主資本比率(%)	54.3	53.2	50.3
時価ベースの株主資本比率(%)	26.3	28.7	16.9
債務償還年数(年)	2.6	1.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.1	52.7	23.0

（注） 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

◇各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

◇株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

◇営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

◇有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

◇また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）リスク情報

情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは情報処理サービス業務の提供に当たり、大量の顧客企業情報及び個人情報を取扱っております。これらの機密情報・個人情報の漏洩を防ぎ、顧客に損失を与えないため「プライバシーマーク」の取得や「ISO9001」の認証取得などの対策を講じております。また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、先行きの懸念材料は未だ払拭されず、予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような環境下ではありますが、当社グループでは、各種ドキュメント情報のデジタル化によるデータベース構築を請負うアウトソーシング事業をグループの中核事業として推進し、印刷システム機材につきましても、当社の主要顧客層における印刷工程のデジタル化を進めてまいります。

また、金融汎用システム機材分野では、新紙幣発行後の市場動向に対応した商品開発を強化する一方、新たな市場ニーズに対応する商品づくりを進めてまいります。

連結の業績見通につきましては、売上高 433 億 9 百万円、経常利益 10 億 62 百万円、当期純利益 5 億 26 百万円を見込んでおります。

なお、平成 18 年 3 月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されるため、当社及び連結子会社の保有する固定資産のうち市場価格が著しく下落しているものについては、減損損失が発生する懸念があります。

減損損失見込額及び連結業績に与える影響につきましては、確定次第発表する予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	10,763		9,814		948
2. 受取手形及び売掛金	9,635		9,505		129
3. たな卸資産	2,441		2,058		382
4. 繰延税金資産	324		335		△ 11
5. その他	224		233		△ 9
貸倒引当金	△ 33		△ 33		0
流動資産合計	23,355	65.3	21,914	62.4	1,440
II. 固定資産					
1. 有形固定資産*1					
(1) 建物及び構築物	1,621		1,683		△ 61
(2) 機械装置及び運搬具	126		95		30
(3) 土地	2,689		2,689		—
(4) その他	510		536		△ 26
有形固定資産計	4,947	13.8	5,004	14.2	△ 56
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	168		256		△ 88
(2) ソフトウェア	321		429		△ 107
(3) その他	41		41		—
無形固定資産計	532	1.5	727	2.1	△ 195
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,157		2,166		△ 9
(2) 関係会社株式	391		367		24
(3) 繰延税金資産	165		189		△ 24
(4) 差入保証金	3,841		4,373		△ 531
(5) その他	434		506		△ 72
貸倒引当金	△ 73		△ 103		29
投資その他の資産計	6,917	19.4	7,500	21.3	△ 583
固定資産合計	12,397	34.7	13,232	37.6	△ 835
資産合計	35,752	100.0	35,147	100.0	605

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	10,475		10,428		47
2. 短期借入金	2,607		2,637		△ 30
3. 未払法人税等	500		667		△ 166
4. 繰延税金負債	1		0		0
5. 賞与引当金	455		440		15
6. その他	929		865		63
流動負債合計	14,969	41.9	15,039	42.8	△ 69
II. 固定負債					
1. 長期借入金	179		186		△ 7
2. 繰延税金負債	2		0		2
3. 退職給付引当金	326		407		△ 81
4. 役員退職慰労引当金	537		475		62
5. その他	327		332		△ 4
固定負債合計	1,372	3.8	1,401	4.0	△ 28
負債合計	16,342	45.7	16,440	46.8	△ 97
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)					
I. 資本金*3	1,208	3.4	1,208	3.4	—
II. 資本剰余金	2,005	5.6	2,005	5.7	—
III. 利益剰余金	15,795	44.2	15,090	42.9	705
IV. その他有価証券評価差額金	403	1.1	403	1.2	0
V. 自己株式*5	△ 2	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 2
資本合計	19,409	54.3	18,706	53.2	703
負債、少数株主持分及び資本合計	35,752	100.0	35,147	100.0	605

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			増 減 (△ 印 減)	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	
			%			%		
I. 売 上 高		43,753	100.0		43,278	100.0		474
II. 売 上 原 価 *2		34,400	78.6		33,962	78.5		437
売 上 総 利 益		9,353	21.4		9,315	21.5		37
III. 販売費及び一般管理費 *1.2		7,577	17.3		7,504	17.3		72
営 業 利 益		1,776	4.1		1,811	4.2		△ 35
IV. 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	68			66			2	
2. 受 取 配 当 金	25			15			10	
3. 受 取 家 賃	32			41			△ 9	
4. 持分法による投資利益	16			5			11	
5. 雑 収 入	39	182	0.4	50	179	0.4	△ 11	3
V. 営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	37			41			△ 4	
2. 手 形 売 却 損	29			29			0	
3. 雑 損 失	16	82	0.2	11	82	0.2	4	0
経 常 利 益		1,876	4.3		1,908	4.4		△ 32
VI. 特 別 利 益								
1. 投資有価証券売却益	6			8			△ 2	
2. 償却債権取立益	—			0			△ 0	
3. そ の 他	—	6	0.0	0	9	0.0	△ 0	△ 3
VII. 特 別 損 失								
1. 商 品 処 分 損	17			26			△ 8	
2. 固 定 資 産 除 却 損	37			14			23	
3. 固 定 資 産 売 却 損	—			50			△ 50	
4. 投資有価証券評価損	6			2			4	
5. 投資有価証券売却損	—			29			△ 29	
6. 会 員 権 評 価 損	—			10			△ 10	
7. 会 員 権 売 却 損	6			2			4	
8. 貸倒引当金繰入額	—			44			△ 44	
9. そ の 他	—	68	0.2	2	182	0.4	△ 2	△ 113
税金等調整前当期純利益		1,813	4.1		1,735	4.0		77
法人税、住民税及び事業税	853			818			35	
法人税等調整額	37	891	2.0	6	825	1.9	31	66
当 期 純 利 益		922	2.1		910	2.1		11

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 (△ 印 減)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高		2,005		2,005		—
II. 資本剰余金期末残高		2,005		2,005		—
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高		15,090		14,334		756
II. 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	922	922	910	910	11	11
III. 利益剰余金減少高						
1. 配当金	174		127		47	
2. 役員賞与	42	217	27	154	14	62
IV. 利益剰余金期末残高		15,795		15,090		705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減
	(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	(△ 印 減)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,813	1,735	77
減価償却費	611	472	139
連結調整勘定償却額	88	88	—
投資有価証券評価損	6	2	4
固定資産評価損	—	10	△ 10
固定資産除却損	37	14	23
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	16	47	△ 30
賞与引当金の増減額 (減少：△)	15	△ 7	22
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△ 81	△ 76	△ 5
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	62	△ 58	120
受取利息及び受取配当金	△ 94	△ 81	△ 12
支払利息	37	41	△ 4
持分法による投資損益 (利益：△)	△ 16	△ 5	△ 11
為替差損益 (利益：△)	△ 0	0	△ 1
投資有価証券売却損益 (利益：△)	△ 6	20	△ 26
固定資産売却損益 (利益：△)	—	50	△ 50
その他投資損益 (利益：△)	6	2	4
その他の非資金取引からの損益 (利益：△)	—	3	△ 3
売上債権の増減額 (増加：△)	△ 153	543	△ 697
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△ 371	△ 41	△ 329
その他流動資産の増減額 (増加：△)	10	183	△ 172
仕入債務の増減額 (減少：△)	43	△ 804	848
未払金の増減額 (減少：△)	127	37	90
その他流動負債の増減額 (減少：△)	△ 49	187	△ 236
その他固定負債の増減額 (減少：△)	△ 4	0	△ 4
役員賞与の支払額	△ 42	△ 27	△ 14
小 計	2,057	2,339	△ 281
利息及び配当金の受取額	94	81	12
利息の支払額	△ 36	△ 40	3
法人税等の支払額	△ 1,045	△ 239	△ 805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070	2,140	△ 1,070
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 0	△ 100	99
定期預金の払戻による収入	100	—	100
有形固定資産の取得等による支出	△ 314	△ 188	△ 126
有形固定資産の売却等による収入	8	86	△ 77
無形固定資産の取得等による支出	△ 25	△ 43	17
投資有価証券の取得等による支出	△ 7	△ 182	174
投資有価証券の売却等による収入	14	634	△ 619
営業譲受けによる支出	△ 150	—	△ 150
貸付による支出	△ 0	△ 1	1
貸付金の回収による収入	1	1	△ 0
差入保証金の返還による収入	700	—	700
投資活動におけるその他の支出・収入、純額	△ 127	△ 201	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	199	6	193

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減
	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(△ 印 減)
	金 額	金 額	金 額
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額 (減少：△)	△ 30	△ 357	327
長期借入れによる収入	25	—	25
長期借入金の返済による支出	△ 32	△ 41	9
配当金の支払額	△ 174	△ 127	△ 47
財務活動におけるその他の支出・収入、純額	△ 10	24	△ 34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221	△ 501	279
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0	1
V. 現金及び現金同等物の増加額 (減少：△)	1,048	1,644	△ 596
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	9,701	8,056	1,644
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	10,750	9,701	1,048

<連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数----- 8社

会社名： 武蔵エンジニアリング株式会社

エフ・ビー・エム株式会社

武蔵興産株式会社

株式会社武蔵エンタープライズ

株式会社ムサシ・エービーシー

株式会社ムサシ・ユニシステム

ムサシ・アイ・テクノ株式会社

株式会社国際マイクロフォト研究所

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産…主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～15年

その他 2年～15年

② 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)									
* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,521 百万円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,714 百万円									
2. 受取手形割引高 2,455 百万円	2. 受取手形割引高 2,475 百万円									
* 3. 当社の発行済株式総数は、 普通株式7,950,000株であります。	* 3. 当社の発行済株式総数は、 普通株式7,950,000株であります。									
4. 偶 発 債 務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行って おります。	_____									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被 保 証 先</th> <th style="text-align: center;">保 証 金 額</th> <th style="text-align: center;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ジ・エイ・アイ・エム</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table>	被 保 証 先	保 証 金 額	備 考		百万円		株式会社ジ・エイ・アイ・エム	60	銀行借入	
被 保 証 先	保 証 金 額	備 考								
	百万円									
株式会社ジ・エイ・アイ・エム	60	銀行借入								
* 5. 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式2,500株であります。	* 5. 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式600株であります。									

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と 金額は以下のとおりであります。	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と 金額は以下のとおりであります。
運賃 462 百万円	運賃 461 百万円
給料 2,737 百万円	給料 2,814 百万円
役員報酬 457 百万円	役員報酬 500 百万円
厚生費 469 百万円	厚生費 519 百万円
賞与引当金繰入額 446 百万円	賞与引当金繰入額 422 百万円
退職給付費用 433 百万円	退職給付費用 467 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 62 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 41 百万円
旅費交通費 360 百万円	旅費交通費 367 百万円
減価償却費 409 百万円	減価償却費 292 百万円
* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開 発費 121 百万円	* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開 発費 99 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金 10,763 百万円	現金及び預金 9,814 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 13 百万円</u>	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 113 百万円</u>
現金及び現金同等物 10,750 百万円	現金及び現金同等物 9,701 百万円

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機 材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,184	7,660	7,672	235	43,753	—	43,753
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	217	220	(220)	—
計	28,186	7,660	7,674	452	43,973	(220)	43,753
営 業 費 用	27,794	6,487	7,608	309	42,199	(222)	41,977
営 業 利 益	391	1,173	65	142	1,773	2	1,776
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	20,741	11,653	1,657	2,204	36,257	(505)	35,752
減 価 償 却 費	348	132	12	118	611	—	611
資 本 的 支 出	175	83	4	87	350	—	350

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機 材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,697	9,312	8,012	255	43,278	—	43,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	2	222	225	(225)	—
計	25,698	9,312	8,014	478	43,504	(225)	43,278
営 業 費 用	25,947	7,571	7,851	323	41,694	(226)	41,467
営 業 利 益	△249	1,741	163	154	1,809	1	1,811
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	19,916	11,882	1,644	2,210	35,653	(505)	35,147
減 価 償 却 費	218	120	13	120	472	—	472
資 本 的 支 出	103	89	6	69	270	—	270

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事 業 区 分	主 要 な 商 品 及 び 役 務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・I P S（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
そ の 他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

3. 会計処理基準等の変更

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

4. セグメント間の主要取扱品目の異動

当連結会計年度より下記のとおり事業の種類別セグメントの取扱品目を一部変更しております。

セグメントの事業区分は市場及び販売方法の類似性により分類しておりますが、提出会社の営業体制の改編に伴い見直しを進めましたところ、従来、IPSシステム機材は、自社開発商品であることから主として自社開発商品を取扱う「金融汎用・選挙システム機材」セグメントに含めておりましたが、当該商品の機能が印刷関連であることから「情報・印刷・産業システム機材」セグメントに含めることといたしました。

また、同様の観点から電子メディア・マイクロフィルム関連機材の取扱品目の一部を、「金融汎用・選挙システム機材」セグメントに含めておりましたが、他の電子メディア・マイクロフィルム関連機材と同様に「情報・印刷・産業システム機材」セグメントに含めることといたしました。

この結果、変更後のセグメントによった場合の前連結会計年度の売上高は「情報・印刷・産業システム機材」が14億51百万円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少し、営業利益は「情報・印刷・産業システム機材」が2億68百万円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少しております。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,149	7,861	8,012	255	43,278	—	43,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	2	222	225	(225)	—
計	27,150	7,861	8,014	478	43,504	(225)	43,278
営業費用	27,130	6,388	7,851	323	41,694	(226)	41,467
営業利益	19	1,472	163	154	1,809	1	1,811
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	20,857	10,941	1,644	2,210	35,653	(505)	35,147
減 価 償 却 費	225	113	13	120	472	—	472
資 本 的 支 出	107	86	6	69	270	—	270

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

②リース取引

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	292	124	168	合 計	292	124	168	1 年内	60 百万円	1 年超	110 百万円	合 計	171 百万円	支払リース料	59 百万円	減価償却費相当額	57 百万円	支払利息相当額	3 百万円	未経過リース料		1 年内	— 百万円	1 年超	— 百万円	合 計	— 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">173 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	261	95	166	合 計	261	95	166	1 年内	56 百万円	1 年超	117 百万円	合 計	173 百万円	支払リース料	50 百万円	減価償却費相当額	48 百万円	支払利息相当額	2 百万円	未経過リース料		1 年内	0 百万円	1 年超	— 百万円	合 計	0 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産 その他	292	124	168																																																																						
合 計	292	124	168																																																																						
1 年内	60 百万円																																																																								
1 年超	110 百万円																																																																								
合 計	171 百万円																																																																								
支払リース料	59 百万円																																																																								
減価償却費相当額	57 百万円																																																																								
支払利息相当額	3 百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1 年内	— 百万円																																																																								
1 年超	— 百万円																																																																								
合 計	— 百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産 その他	261	95	166																																																																						
合 計	261	95	166																																																																						
1 年内	56 百万円																																																																								
1 年超	117 百万円																																																																								
合 計	173 百万円																																																																								
支払リース料	50 百万円																																																																								
減価償却費相当額	48 百万円																																																																								
支払利息相当額	2 百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1 年内	0 百万円																																																																								
1 年超	— 百万円																																																																								
合 計	0 百万円																																																																								

③関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報処理加工	(所有)直接33.3	役員2名	情報処理加工	材料販売	283	受取手形及び売掛金	85
								データ加工	383	支払手形及び買掛金	76

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

④税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金算入限度超過額	167	170
試験研究費否認	28	13
未払事業税否認	29	50
未実現たな卸資産売却益	60	61
たな卸資産評価損	1	3
繰越欠損金	12	12
未払社会保険料	17	16
その他	8	9
	<u>326</u>	<u>338</u>
繰延税金負債（流動）との相殺額	<u>△ 2</u>	<u>△ 2</u>
繰延税金資産（流動）の純額	<u><u>324</u></u>	<u><u>335</u></u>
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	20	30
役員退職慰労引当金積立額	219	193
退職給付引当金損金算入限度超過額	93	130
退職給付信託	55	54
会員権評価損	44	49
その他	6	6
	<u>438</u>	<u>464</u>
繰延税金負債（固定）との相殺額	<u>△ 273</u>	<u>△ 275</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u><u>165</u></u>	<u><u>189</u></u>
繰延税金負債（流動）		
仮払税金（事業税）	△ 0	—
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩	△ 3	△ 3
	<u>△ 3</u>	<u>△ 3</u>
繰延税金資産（流動）との相殺額	<u>2</u>	<u>2</u>
繰延税金負債（流動）の純額	<u><u>△ 1</u></u>	<u><u>△ 0</u></u>
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△ 276	△ 276
	<u>△ 276</u>	<u>△ 276</u>
繰延税金資産（固定）との相殺額	<u>273</u>	<u>275</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u><u>△ 2</u></u>	<u><u>△ 0</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4	△ 0.3
住民税均等割	1.5	1.7
同族会社に対する留保金課税	1.8	3.9
欠損子会社の未認識税務利益	2.5	3.1
未実現利益	1.2	△ 3.8
持分法による投資損益	△ 0.4	△ 0.1
連結調整勘定償却	2.0	2.1
特別減税に係る税額控除	△ 0.3	△ 2.5
その他	△ 0.6	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.2</u>	<u>47.5</u>

⑤有価証券

当連結会計年度 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円、百万円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	965	1,655	690
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	965	1,655	690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	90	78	△ 11
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	90	78	△ 11
合 計	1,055	1,734	678

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
17	6	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	423	

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復の可能性がないため行ったものであります。

前連結会計年度 (平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円、百万円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	924	1,626	701
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	924	1,626	701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	140	116	△ 23
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	140	116	△ 23
合 計	1,065	1,743	678

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
634	8	29

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円、百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	423	

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復の可能性がないため行ったものであります。

⑥デリバティブ取引

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

⑦退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

(注) 厚生年金基金制度は総合設立型基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 3,732	△ 3,618
(2) 年金資産 (注) 1	2,741	2,313
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 990	△ 1,305
(4) 未認識数理計算上の差異	664	897
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△ 326	△ 407
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△ 326	△ 407

(注) 1. 上記には総合設立型厚生年金基金に係る給与総額割合により計算した年金資産額(当連結会計年度3,233百万円、前連結会計年度2,865百万円)が含まれておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1	314	312
(2) 利息費用	87	91
(3) 期待運用収益	△ 60	△ 43
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	114	125
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	455	485

(注) 1. 厚生年金基金に対する事業主負担分拠出額(当連結会計年度156百万円、前連結会計年度155百万円)を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 同左

5.仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
情報・印刷・産業システム機材	22,413	20,911
金融汎用・選挙システム機材	3,567	3,891
紙 ・ 紙 加 工 品	7,210	7,551
そ の 他	0	0
合 計	33,192	32,355

- (注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度は変更後のセグメントによっております。

(2)販売実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
情報・印刷・産業システム機材	28,184	27,149
金融汎用・選挙システム機材	7,660	7,861
紙 ・ 紙 加 工 品	7,672	8,012
そ の 他	235	255
合 計	43,753	43,278

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度は変更後のセグメントによっております。

平成 17年3月期 個別財務諸表の概要



平成17年5月24日

会社名 株式会社 ム サ シ
 コード番号 7521
 (URL <http://www.musashinet.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小林 厚一
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役
 氏名 羽鳥 雅孝 TEL(03)3546-7710
 決算取締役会開催日 平成17年5月24日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

1. 17年3月期の業績(平成 16年4月1日～平成 17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	41,306	(1.4)	1,442	(15.6)	1,612	(14.1)
16年3月期	40,722	(4.6)	1,247	(332.8)	1,413	(196.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	861	(18.0)	104 75	—	4.9	5.1	3.9
16年3月期	730	(315.7)	88 24	—	4.4	4.6	3.5

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 7,948,133株 16年3月期 7,949,400株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	20 00	10 00	10 00	158	19.1	0.9
16年3月期	20 00	8 00	12 00	158	22.7	0.9

(注) ①17年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円、特別配当2円
 ②17年3月期中間配当金の内訳 普通配当8円、特別配当2円
 ③16年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円、特別配当4円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年3月期	31,884	17,978	56.4	2,258	56
16年3月期	31,240	17,326	55.5	2,175	92

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 7,947,500株 16年3月期 7,949,400株
 ②期末自己株式数 17年3月期 2,500株 16年3月期 600株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	20,641	545	272	8 00	—	—
通 期	40,502	890	445	—	8 00	16 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 22銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因が含まれております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想につきましては添付資料の8ページをご参照ください。

財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)			増減 (△印減)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		8,902		8,439			462
2. 受取手形*1		2,815		2,663			151
3. 売掛金*1		6,225		6,307	△		82
4. 商成品		2,241		1,586			655
5. 前渡金		8		—			8
6. 前払費用		25		26	△		1
7. 繰延税金資産		226		233	△		7
8. 短期貸付金*1		500		—			500
9. 未収入金		—		171	△		171
10. その他		155		275	△		119
貸倒引当金	△	28		△ 28			0
流動資産合計		21,073	66.1	19,675	63.0		1,397
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2,439			2,420			
減価償却累計額	1,654	784		1,614	806	△	21
(2) 構築物	11			11			
減価償却累計額	9	1		9	2	△	0
(3) 器具備品	1,165			1,227			
減価償却累計額	931	233		965	261	△	27
(4) 土地		1,616		1,616			—
有形固定資産合計		2,636	8.3	2,686	8.6	△	49
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		19		19			—
(2) 電話加入権		16		16			—
(3) ソフトウェア		308		415		△	106
無形固定資産合計		344	1.0	451	1.3	△	106
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,135		2,151		△	15
(2) 関係会社株式		1,050		1,050			—
(3) 出資金		7		7			—
(4) 従業員長期貸付金		1		2	△		1
(5) 更生債権等		4		58	△		54
(6) 繰延税金資産		102		136	△		33
(7) 差入保証金		3,841		4,373	△		531
(8) 敷金*1		594		596	△		1
(9) 会員権		130		142	△		11
(10) その他		10		10			0
貸倒引当金	△	50		△ 102			51
投資その他の資産合計		7,829	24.6	8,426	27.1	△	597
固定資産合計		10,810	33.9	11,564	37.0	△	753
資産合計		31,884	100.0	31,240	100.0		644

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
I. 流動負債		%		%	
1. 支払手形*1	5,504		5,472		31
2. 買掛金*1	4,851		4,728		123
3. 短期借入金	1,508		1,503		5
4. 未払金	382		312		69
5. 未払法人税等	375		506		△ 131
6. 未払消費税等	9		114		△ 105
7. 前受金	196		136		60
8. 預り金	14		15		△ 0
9. 賞与引当金	356		362		△ 6
10. その他	21		23		△ 1
流動負債合計	13,219	41.4	13,175	42.2	44
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金	175		268		△ 93
2. 役員退職慰労引当金	474		431		42
3. その他	36		38		△ 2
固定負債合計	685	2.2	738	2.3	△ 52
負債合計	13,905	43.6	13,913	44.5	△ 8
(資本の部)					
I. 資本金*2	1,208	3.8	1,208	3.9	—
II. 資本剰余金					
1. 資本準備金	2,005		2,005		—
資本剰余金合計	2,005	6.3	2,005	6.4	—
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金	197		197		—
2. 任意積立金					
別途積立金	12,000		11,800		200
3. 当期末処分利益	2,172		1,715		457
利益剰余金合計	14,370	45.1	13,712	43.9	657
IV. その他有価証券評価差額金	397	1.2	400	1.3	△ 2
V. 自己株式*3	△ 2	△0.0	△ 0	△0.0	△ 2
資本合計	17,978	56.4	17,326	55.5	652
負債・資本合計	31,884	100.0	31,240	100.0	644

(2) 損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上 高	41,306	100.0	40,722	100.0	584
II. 売 上 原 価	33,800	81.8	33,341	81.9	458
III. 販売費及び一般管理費 *4	6,063	14.7	6,132	15.1	△ 68
営業利益	1,442	3.5	1,247	3.1	194
IV. 営業外収益					
1. 受取利息	72		68		4
2. 受取配当金	30		19		11
3. 受取家賃*1	92		93		△ 0
4. 雑収入	23		40		△ 17
	219	0.5	221	0.5	△ 2
V. 営業外費用					
1. 支払利息	19		19		0
2. 手形売却損	29		29		0
3. 保証債務費用	—		4		△ 4
4. 雑損失	0		2		△ 2
	48	0.1	55	0.1	△ 6
経常利益	1,612	3.9	1,413	3.5	199
VI. 特別利益					
1. 償却債権取立益	—		0		△ 0
2. 投資有価証券売却益	6		6		△ 0
3. 貸倒引当金戻入額	5		—		5
	11	0.0	7	0.0	3
VII. 特別損失					
1. 商品処分損	17		26		△ 8
2. 固定資産除却損*2	21		8		12
3. 固定資産売却損*3	—		0		△ 0
4. 投資有価証券評価損	6		2		4
5. 投資有価証券売却損	—		27		△ 27
6. 会員権評価損	—		7		△ 7
7. 会員権売却損	6		—		6
8. 貸倒引当金繰入額	—		33		△ 33
9. その他	—		0		△ 0
	51	0.1	105	0.3	△ 53
税引前当期純利益	1,572	3.8	1,315	3.2	256
法人税、住民税及び事業税	668		622		45
法人税等調整額	42		△ 37		80
	710	1.7	585	1.4	125
当期純利益	861	2.1	730	1.8	131
前期繰越利益	1,390		1,048		342
中間配当額	79		63		15
当期未処分利益	2,172		1,715		457

(3) 利益処分案

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 (△ 印 減)	
	金 額		金 額		金 額	
I. 当 期 未 処 分 利 益		2,172		1,715		457
II. 利 益 処 分 額						
1. 配 当 金	79		95		△ 15	
2. 役 員 賞 与	29		29		—	
3. 別 途 積 立 金	1,000	1,108	200	324	800	784
III. 次 期 繰 越 利 益		1,064		1,390		△ 326

1株当たり配当金の内訳

	平成17年3月期			平成16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	16 00	8 00	8 00	16 00	8 00	8 00
特別配当	4 00	2 00	2 00	4 00	—	4 00

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法…先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	7年～30年
器具備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

<表示方法の変更>

当 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
<p>(貸借対照表関係) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期末の「短期貸付金」は270百万円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高151百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	—————

<注記事項>

(貸借対照表関係)

当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)																																																																		
<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">受 取 手 形</td><td style="width: 30%; text-align: right;">173 百万円</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">151 百万円</td><td></td></tr> <tr><td>短 期 貸 付 金</td><td style="text-align: right;">500 百万円</td><td></td></tr> <tr><td>敷 金</td><td style="text-align: right;">505 百万円</td><td></td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">268 百万円</td><td></td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">320 百万円</td><td></td></tr> </table> <p>* 2. 授 権 株 式 数 普通株式 28,920,000 株 発行済株式総数 普通株式 7,950,000 株</p> <p>* 3. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式 2,500株であります。</p> <p>4. 偶 発 債 務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被 保 証 先</th> <th style="width: 20%;">保 証 金 額 百万円</th> <th style="width: 50%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>武蔵エンジニアリング株式会社</td><td style="text-align: right;">250</td><td>銀 行 借 入</td></tr> <tr><td>株式会社武蔵エンタープライズ</td><td style="text-align: right;">101</td><td>〃</td></tr> <tr><td>武蔵興産株式会社</td><td style="text-align: right;">453</td><td>〃</td></tr> <tr><td>株式会社ムサシ・ユニシステム</td><td style="text-align: right;">100</td><td>〃</td></tr> <tr><td>株式会社国際マイクロ研究所</td><td style="text-align: right;">150</td><td>〃</td></tr> <tr><td>株式会社ジェイ・アイ・エム</td><td style="text-align: right;">60</td><td>〃</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 受 取 手 形 割引 高 2,455 百万円 (うち関係会社受取手形割引高 一 百万円)</p>	受 取 手 形	173 百万円		売 掛 金	151 百万円		短 期 貸 付 金	500 百万円		敷 金	505 百万円		支 払 手 形	268 百万円		買 掛 金	320 百万円		被 保 証 先	保 証 金 額 百万円	備 考	武蔵エンジニアリング株式会社	250	銀 行 借 入	株式会社武蔵エンタープライズ	101	〃	武蔵興産株式会社	453	〃	株式会社ムサシ・ユニシステム	100	〃	株式会社国際マイクロ研究所	150	〃	株式会社ジェイ・アイ・エム	60	〃	<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">敷 金</td><td style="width: 30%; text-align: right;">505 百万円</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">367 百万円</td><td></td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">428 百万円</td><td></td></tr> </table> <p>* 2. 授 権 株 式 数 普通株式 28,920,000 株 発行済株式総数 普通株式 7,950,000 株</p> <p>* 3. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式 600株であります。</p> <p>4. 偶 発 債 務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被 保 証 先</th> <th style="width: 20%;">保 証 金 額 百万円</th> <th style="width: 50%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>武蔵エンジニアリング株式会社</td><td style="text-align: right;">200</td><td>銀 行 借 入</td></tr> <tr><td>株式会社武蔵エンタープライズ</td><td style="text-align: right;">89</td><td>〃</td></tr> <tr><td>武蔵興産株式会社</td><td style="text-align: right;">551</td><td>〃</td></tr> <tr><td>株式会社ムサシ・ユニシステム</td><td style="text-align: right;">100</td><td>〃</td></tr> <tr><td>株式会社国際マイクロ研究所</td><td style="text-align: right;">150</td><td>〃</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 受 取 手 形 割引 高 2,475 百万円 (うち関係会社受取手形割引高 一 百万円)</p>	敷 金	505 百万円		支 払 手 形	367 百万円		買 掛 金	428 百万円		被 保 証 先	保 証 金 額 百万円	備 考	武蔵エンジニアリング株式会社	200	銀 行 借 入	株式会社武蔵エンタープライズ	89	〃	武蔵興産株式会社	551	〃	株式会社ムサシ・ユニシステム	100	〃	株式会社国際マイクロ研究所	150	〃
受 取 手 形	173 百万円																																																																		
売 掛 金	151 百万円																																																																		
短 期 貸 付 金	500 百万円																																																																		
敷 金	505 百万円																																																																		
支 払 手 形	268 百万円																																																																		
買 掛 金	320 百万円																																																																		
被 保 証 先	保 証 金 額 百万円	備 考																																																																	
武蔵エンジニアリング株式会社	250	銀 行 借 入																																																																	
株式会社武蔵エンタープライズ	101	〃																																																																	
武蔵興産株式会社	453	〃																																																																	
株式会社ムサシ・ユニシステム	100	〃																																																																	
株式会社国際マイクロ研究所	150	〃																																																																	
株式会社ジェイ・アイ・エム	60	〃																																																																	
敷 金	505 百万円																																																																		
支 払 手 形	367 百万円																																																																		
買 掛 金	428 百万円																																																																		
被 保 証 先	保 証 金 額 百万円	備 考																																																																	
武蔵エンジニアリング株式会社	200	銀 行 借 入																																																																	
株式会社武蔵エンタープライズ	89	〃																																																																	
武蔵興産株式会社	551	〃																																																																	
株式会社ムサシ・ユニシステム	100	〃																																																																	
株式会社国際マイクロ研究所	150	〃																																																																	

(損益計算書関係)

当 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
* 1. 受取家賃は主として関係会社からのもの あります。	* 1. 受取家賃は主として関係会社からのもの あります。
* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 建 物 0 百万円 器 具 備 品 20 百万円 ソ フ ト ウ ェ ア 0 百万円	* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおり あります。 建 物 0 百万円 器 具 備 品 4 百万円 会 員 権 4 百万円
* 3. _____	* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおり あります。 建 物 0 百万円 器 具 備 品 0 百万円
* 4. 一般管理費に含まれる研究開発費 95 百万円	* 4. 一般管理費に含まれる研究開発費 34 百万円

①リース取引

当 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	317	173	143	器具備品	30	27	3	合 計	348	201	146	1 年 内	65 百万円	1 年 超	96 百万円	合 計	161 百万円	支払リース料	95 百万円	減価償却費相当額	92 百万円	支払利息相当額	2 百万円	未経過リース料		1 年 内	— 百万円	1 年 超	— 百万円	合 計	— 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">427</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	395	255	139	器具備品	31	22	8	合 計	427	278	148	1 年 内	82 百万円	1 年 超	67 百万円	合 計	150 百万円	支払リース料	111 百万円	減価償却費相当額	107 百万円	支払利息相当額	3 百万円	未経過リース料		1 年 内	3 百万円	1 年 超	— 百万円	合 計	3 百万円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
車両運搬具	317	173	143																																																																														
器具備品	30	27	3																																																																														
合 計	348	201	146																																																																														
1 年 内	65 百万円																																																																																
1 年 超	96 百万円																																																																																
合 計	161 百万円																																																																																
支払リース料	95 百万円																																																																																
減価償却費相当額	92 百万円																																																																																
支払利息相当額	2 百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1 年 内	— 百万円																																																																																
1 年 超	— 百万円																																																																																
合 計	— 百万円																																																																																
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
車両運搬具	395	255	139																																																																														
器具備品	31	22	8																																																																														
合 計	427	278	148																																																																														
1 年 内	82 百万円																																																																																
1 年 超	67 百万円																																																																																
合 計	150 百万円																																																																																
支払リース料	111 百万円																																																																																
減価償却費相当額	107 百万円																																																																																
支払利息相当額	3 百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1 年 内	3 百万円																																																																																
1 年 超	— 百万円																																																																																
合 計	3 百万円																																																																																

②有価証券

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	144	147
未払社会保険料	17	16
未払事業税	26	47
試験研究費否認	28	13
貸倒引当金損金算入限度超過額	20	30
役員退職慰労引当金積立額	193	175
退職給付引当金損金算入限度超過額	71	109
退職給付信託	55	54
会員権評価損	30	35
その他	15	15
繰延税金資産計	<u>602</u>	<u>645</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>△ 273</u>	<u>△ 275</u>
繰延税金負債計	<u>—</u>	<u>—</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>329</u></u>	<u><u>370</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期	前 期
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5	△ 0.4
住民税均等割	1.6	2.0
同族会社に対する留保金課税	1.9	3.1
特別減税に係る税額控除	△ 0.4	△ 3.3
その他	0.5	0.7
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>45.2</u></u>	<u><u>44.5</u></u>

役員 の 異 動 (平成17年6月29日予定)

1. 代表者の異動

該 当 事 項 な し

2. 取締役の異動

(1) 新任候補

新役職名	氏 名	現役職名
取締役財務部長	青 坂 修 司	財務部長
取締役役員室長	村 田 進	役員室長
取締役紙・紙加工営業部長	山 村 隆	紙・紙加工営業部長

(2) 退任予定

退任後新役職名	氏 名	現役職名
ムサシ・アイ・テクノ株式会社 専務取締役	高 木 彰 彦	取締役 ムサシ・アイ・テクノ株式会社 専務取締役
エフ・ビー・エム株式会社 専務取締役	長 井 文 弥	取締役 エフ・ビー・エム株式会社 専務取締役

3. 監査役の異動

該 当 事 項 な し